

# 貸借対照表

2022年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社TGパワー

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
普通預金	109,254,183	短期借入金	815,561,121
売掛金	17,185,990	未払金	18,958,886
前払費用	3,248,900	未払費用	496,386
貯蔵品	534,600	未払法人税等	1,258,900
未収入金	1,350,000	未払消費税	92,400
流動資産合計	131,573,673	預り金	4,696
<b>【固定資産】</b>		流動負債合計	836,372,389
(有形固定資産)		<b>【固定負債】</b>	
建物付属設備	29,637,824	資産除去債務	76,957,658
機械及び装置	965,878,904	特別修繕引当金	7,100,688
工具、器具及び備品	438,370	固定負債合計	84,058,346
建設仮勘定	16,062,283	負債合計	920,430,735
建物付属設備減価償却累計額	△2,527,303		
機械及び装置減価償却累計額	△109,760,712	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△438,369	科 目	金 額
有形固定資産合計	899,290,997	<b>【株主資本】</b>	
(無形固定資産)		資本金	100,000,000
ソフトウェア	8,832,969	<b>【資本剰余金】</b>	
無形固定資産合計	8,832,969	資本準備金	190,000,000
(投資その他の資産)		(その他資本剰余金)	( 115,000,000 )
長期前払費用	1,722,213	その他資本剰余金	115,000,000
投資その他の資産合計	1,722,213	資本剰余金合計	305,000,000
固定資産合計	909,846,179	<b>【利益剰余金】</b>	
		(その他利益剰余金)	( △284,010,883 )
		繰越利益剰余金	△284,010,883
		利益剰余金合計	△284,010,883
		株主資本合計	120,989,117
		純資産合計	120,989,117
資産合計	1,041,419,852	負債純資産合計	1,041,419,852

# 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社TGパワー

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売上高	149,174,854	
売上高合計		149,174,854
<b>【売上原価】</b>		
支払手数料(原価)	21,616	
減価償却費(原価)	57,535,454	
電力料等(原価)	1,226,354	
修繕費	5,849,981	
特別修繕引当金繰入	7,100,688	
売上総利益		77,440,761
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		151,812,218
営業利益		△74,371,457
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	1,254	
雑収入	7,783,872	
営業外収益合計		7,785,126
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	6,104,592	
営業外費用合計		6,104,592
経常利益		△72,690,923
特別利益合計		0
<b>【特別損失】</b>		
固定資産売却損	90,000	
固定資産除却損	10,494,051	
特別損失合計		10,584,051
税引前当期純利益		△83,274,974
法人税、住民税及び事業税	1,856,491	
法人税等合計		1,856,491
当期純利益		△85,131,465

# 個別注記表

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社TGパワー

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産・・・移動平均法による原価法を採用しております。
- ・貯蔵品・・・移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産・・・定額法

なお、太陽光システムについては、耐用年数17年による定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産・・・定額法

なお、自社使用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ・特別修繕引当金  
太陽光システムにおいて、定期的に数年に一度行われるような大規模な修繕に備えるため、太陽光システムの設置数と点検時期から算出した見込額に基づき計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,500株

## 3. その他の注記

### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

太陽光発電設備の廃棄費用について経済産業省の方針に基づき資産除去債務を計上しております。年間総施工kW数に1kW当たりの積立単価10,000円を乗算し、使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は国債利回りの利率に基づき0.00%~0.45%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。当事業年度末における資産除去債務の増減は以下の通りであります。

期首残高	71,994千円
太陽光設備取得に伴う増加額	6,142千円
時の経過による調整額	172千円
太陽光設備売却に伴う減少額	△1,351千円
期末残高	76,957千円